

「第1期 山元町地域福祉計画」（案）に係るパブリックコメント回答内容

NO.	意見趣旨	町の考え方
1	<p>安心して支援ができ支援を受けられるための、情報共有協働化での情報管理について</p> <p>（24 p 一つの機関での解決は困難、12 p、52 p、55 p 等情報共有、3 p、52 p 等協働、3 p 制度の狭間、等）</p> <p>本計画のとおり今後増々各団体、町、各機関等が情報を共有し協働していくことが必要と考えます。</p> <p>現在、情報（特に個人情報）については、各団体等においても県などから指定の際等に整備され、管理されているものと考えます。一方で、情報共有がすすむにつれ、各当事者自身の情報がどの範囲（団体等）までいつ（廃棄期限）まで流通するか把握できない不安が生じると考えます。従来迄は、秘密保持条項等により、情報のやりとりが当事者と各団体等との一対一の取決め（契約等）だったものが、情報共有により当事者から情報を受け取った各団体から別の各団体等とのに流通することによる制度的不安です。</p> <p>またこれは各団体（事業所）等を指定する主体と、協働を進めていく主体が異なる等、コントロールの狭間化していく課題ではないかと考えます。また、情報の保護は福祉ニーズでもあると考えます。</p> <p>従って、本計画の実施においても、誰もが安心して支援をすることができる、また支援を受けることができるように、「情報共有協働化における情報管理」についても制度的配慮が必要と考えます。</p>	<p>福祉関係事業者は、多数の利用者やその家族に関して、他人が容易には知り得ないような個人情報を詳細に知り得る立場にあり、社会福祉分野は個人情報の適正な取扱いが特に強く求められる分野であると考えます。</p> <p>個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき、社会福祉事業を実施する事業者が行う個人情報の適正な取扱いの確保に関する活動を支援するため、当該分野の実情や特性等を踏まえ、福祉関係事業者が講ずる措置が適切かつ有効に実施されるよう、具体的な指針として定められた、福祉分野における個人情報保護に関するガイドラインに基づき適正に対応してまいります。</p>
2	<p>42 p 6-2 避難行動要支援者名簿の作成</p> <p>→本人の同意が得られた場合は、平常時から～提供します。【の後に】</p> <p>「特に必要があると認めるときは、災害対策基本法を根拠として、本人の同意の有無によらず、避難支援等の実施に最低限必要な範囲で、名簿情報を提供することができる。（山元町防災計画素案より）」の要旨を追加して頂きたく存じます。これは、手上げ方式からの反省に基づき制定されたと存じていますので必要な文言と考えます。</p>	<p>福祉計画に盛り込む内容としては、「避難行動要支援者名簿の作成」となります。ご意見の内容については、山元町防災計画の中で対応してまいります。</p>
3	<p>50 p 9-3 意思決定支援の充実</p> <p>～家庭裁判所と連携し、本人にあった後見人候補者の選定を実施します。</p> <p>→こういうことが出来るのであればよいですね。実現に向けてお取り組みになることを祈念いたします。</p>	<p>ご意見として賜りました。</p>
4	<p>2 p 2 節 1 地域福祉推進の「地域」とは</p> <p>→福祉関係において「地域」という言葉を聞くたびに定義が曖昧と感じておりました。大変意義のある記述だと思います。</p>	<p>ご意見として賜りました。</p>